



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福西 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小松 圭作 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,952	△2.9	538	△15.1	522	△15.7	342	△33.4
2021年3月期第2四半期	5,103	△1.3	634	△2.7	620	△0.4	513	△0.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 373百万円(△22.7%) 2021年3月期第2四半期 483百万円(13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.97	20.94
2021年3月期第2四半期	31.55	31.46

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,009	14,136	64.2
2021年3月期	22,846	13,841	60.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,131百万円 2021年3月期 13,836百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2022年3月期	—	3.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,060	△1.4	1,000	△20.9	960	△21.4	660	△33.7	40.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	16,398,110株	2021年3月期	16,396,110株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	70,045株	2021年3月期	72,745株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	16,308,687株	2021年3月期2Q	16,289,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や国内設備投資の再開を背景に製造業などが回復の動きを見せましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊・飲食を中心とした国内消費の低迷は継続しました。

倉庫物流業界におきましても、入在庫高は回復基調にある一方、昨年の荷動き鈍化に伴い増加した保管残高が減少に転じており、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は49億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億5千万円(2.9%)の減収となりました。営業原価は39億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千4百万円(1.1%)減少し、販売費及び一般管理費は4億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1千万円(2.3%)減少しました。これらにより営業利益は5億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ9千5百万円(15.1%)の減益となりました。経常利益は5億2千2百万円となって、前年同四半期に比べ9千7百万円(15.7%)の減益となり、計画的に実施していた投資有価証券の売却が前期で完了したため、当第2四半期連結累計期間においては売却益が発生せず、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千1百万円(33.4%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照下さい。

セグメントの経営業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

倉庫業務は日用品、農産品などの新規取扱が開始され、前年同四半期に比べ保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務は配送および移転作業の取扱が減少しました。その結果、外部顧客に対する営業収益は41億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億6千8百万円(3.9%)の減収となりました。営業原価で大規模修繕の実施により修繕費が増加したことなどにより、セグメント利益は2億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億3百万円(30.2%)の減益となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、倉庫業務の営業収益及び営業原価がそれぞれ8千7百万円減少しております。

#### (不動産事業)

前期後半より新規物件が稼働し、外部顧客に対する営業収益は6億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ8百万円(1.3%)の増収となりました。しかし、既存物件で修繕費や減価償却費などが増加したことにより、セグメント利益は4億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ2千9百万円(5.9%)の減益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が増加し、営業収益が1億4千6百万円となり増収となりました。売電事業は日照量の減少により発電量が減少したため、営業収益が4千5百万円となり減収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は1億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ9百万円(5.2%)の増収となりました。セグメント利益は8千7百万円となり、前年同四半期に比べ1千4百万円(19.9%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は220億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円減少しました。これは、流動資産において現金及び預金が減少し、固定資産において投資有価証券が減少したことなどによります。負債合計は78億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は141億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に発表した2022年3月期の連結業績予想について、当第2四半期連結累計期間においては概ね期初予測通りの業績推移となりました。第3四半期連結累計期間以降では、期初予想発表時想定より倉庫業務での新規開設予定営業所に関する費用が増加し、運送業務での配送・移転作業の取扱量が下回る見通しとなっております。これらを踏まえ、以下の通り通期連結業績予想を修正いたします。なお、配当予想についての修正はございません。

<2022年3月期通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)>

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,240	1,110	1,080	740	45.33
今回修正予想(B)	10,060	1,000	960	660	40.42
増減額(B-A)	△180	△110	△120	△80	—
増減率	△1.8%	△9.9%	△11.1%	△10.8%	—
(参考)前期実績 (2021年3月期)	10,204	1,263	1,221	995	61.10

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336,967	2,939,352
受取手形及び売掛金	1,127,682	938,569
リース投資資産(純額)	2,821,401	2,785,482
その他	149,528	140,361
貸倒引当金	△4,050	△3,823
流動資産合計	7,431,528	6,799,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,874,987	7,759,904
機械装置及び運搬具(純額)	452,095	413,106
工具、器具及び備品(純額)	152,799	145,518
土地	4,521,172	4,557,234
リース資産(純額)	15,384	24,992
建設仮勘定	30,987	—
有形固定資産合計	13,047,426	12,900,756
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	802,454	876,918
無形固定資産合計	1,097,744	1,172,208
投資その他の資産		
投資有価証券	869,902	736,656
繰延税金資産	159,525	146,225
その他	262,126	275,385
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,270,168	1,136,880
固定資産合計	15,415,338	15,209,845
資産合計	22,846,867	22,009,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,866	271,616
1年内返済予定の長期借入金	1,532,872	874,554
未払金	51,601	293,090
リース債務	6,900	8,007
未払法人税等	255,003	49,293
未払消費税等	80,130	67,221
賞与引当金	187,342	192,895
未払費用	230,248	224,391
その他	130,729	126,068
流動負債合計	2,835,696	2,107,138
固定負債		
長期借入金	4,932,905	4,519,501
長期預り金	143,413	141,540
リース債務	11,315	20,160
繰延税金負債	72,698	100,095
役員退職慰労引当金	209,818	190,058
退職給付に係る負債	760,175	755,659
資産除去債務	35,490	35,715
その他	3,870	3,870
固定負債合計	6,169,687	5,766,602
負債合計	9,005,383	7,873,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,626,869	2,627,249
資本剰余金	2,420,815	2,422,310
利益剰余金	8,654,310	8,914,741
自己株式	△36,768	△36,235
株主資本合計	13,665,226	13,928,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,414	242,743
退職給付に係る調整累計額	△43,901	△39,379
その他の包括利益累計額合計	171,512	203,364
新株予約権	4,745	4,617
純資産合計	13,841,484	14,136,047
負債純資産合計	22,846,867	22,009,787

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	5,103,239	4,952,745
営業原価	3,999,297	3,954,947
営業総利益	1,103,941	997,798
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	260,779	242,511
その他	208,940	216,615
販売費及び一般管理費合計	469,720	459,126
営業利益	634,221	538,671
営業外収益		
受取利息	239	1
受取配当金	21,177	17,481
社宅使用料	14,791	14,570
その他	11,045	8,133
営業外収益合計	47,253	40,187
営業外費用		
支払利息	43,037	33,825
支払手数料	13,109	13,358
その他	5,185	8,733
営業外費用合計	61,332	55,918
経常利益	620,142	522,940
特別利益		
投資有価証券売却益	161,231	—
特別利益合計	161,231	—
特別損失		
固定資産除却損	22,680	—
投資有価証券売却損	1,936	2,171
特別損失合計	24,616	2,171
税金等調整前四半期純利益	756,756	520,768
法人税、住民税及び事業税	230,014	151,675
法人税等調整額	12,803	27,045
法人税等合計	242,817	178,720
四半期純利益	513,939	342,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,939	342,048

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	513,939	342,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,372	27,329
退職給付に係る調整額	2,391	4,521
その他の包括利益合計	△29,981	31,851
四半期包括利益	483,958	373,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,958	373,899
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価がそれぞれ8千7百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,279,502	641,450	182,286	5,103,239	—	5,103,239
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	14,400	75,419	20,880	110,699	△110,699	—
計	4,293,902	716,870	203,166	5,213,939	△110,699	5,103,239
セグメント利益	341,547	504,104	72,785	918,438	△284,217	634,221

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額284,217千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,111,425	—	191,766	4,303,192	—	4,303,192
その他の収益(注)3	—	649,553	—	649,553	—	649,553
外部顧客に対する営業収益	4,111,425	649,553	191,766	4,952,745	—	4,952,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,880	75,419	18,360	105,659	△105,659	—
計	4,123,305	724,973	210,126	5,058,405	△105,659	4,952,745
セグメント利益	238,496	474,592	87,246	800,335	△261,663	538,671

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額261,663千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント営業収益は物流事業セグメントで8千7百万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。